



TOKIO MARINE



証券化商品等への投資の状況

2010年2月26日

東京海上ホールディングス株式会社



証券化商品等への投資に係る損益



P/Lへの影響額は、主に時価上昇により改善

【損益の状況】(注1)

(単位:億円)

区分	4-9末		4-12末		増減	09/12末
	(P/L) (注3)	評価差額 (B/S)	(P/L) (注3)	評価差額 (B/S)		残高 (注4)
CDS (注2)	92	/	98	/	+6	3,677
うちSPL (注2)	16	/	15	/	▲0	255
ABS	▲13	▲22	▲9	41	+68	2,048
	▲36		32			
資産運用関連計	78	▲22	89	41		
うちSPL	16	/	15	/		
金融保証特約再保険 (証券化関連)	28	/	24	/	▲3	4,065
うちSPL	0	/	0	/	▲0	137

(注1) 東京海上日動、日新火災、東京海上日動あんしん生命、東京海上日動フィナンシャル生命の4社ベース。あんしん生命とフィナンシャル生命は該当無し

(注2) CDS (Credit Default Swap) : クレジットデフォルトスワップ取引、SPL: サブプライムローン

(注3) CDS: 金融派生商品損益、ABS: 売却損益・償還損益・評価損、金融保証特約再保険: 発生保険金

(注4) 残高は、ABSはB/S計上額、CDSは想定元本、金融保証特約再保険は保証残高を表示している(以下同様)

- ・ 資産運用に係る影響額: 実現損益・評価損益等(P/L)は合計で89億円
- ・ CDS: 信用スプレッドの縮小等により、P/L影響額は98億円(9月末対比+6億円)
- ・ ABS: 時価上昇等により、P/L影響額・評価差額(B/S)は合計で9月末対比+68億円改善(含み損が解消され含み益となった)
- ・ これまで同様、デフォルトが発生したものはなく、満期償還に向けて一定の損益回復を見込む

・ SPLに係るリスクエクスポージャー (注1)

(単位:億円)

区分	リスクエクスポージャー		格付	劣後割合	binテージ(組成された年)		
	(09/12末)	増減 (09/9末対比)			~2005年	2006年	2007年~
資産運用関連 (CDSのみ)	ABS-CDOスーパーニア (228億円)	(注2) -	AAA	40%	100%	-	-
	ABS-CDO最ニア (MBIA保証、27億円)	8	B-	51%	81%	3%	16%
金融保証特約再保険	137	+0	36%がAAA	-	43%	3%	54%
合計	145	+0					

(注1) SPL関連銘柄を含む資産のうち、SPL銘柄が全損した仮定で劣後割合を超える損失をリスクエクスポージャーと定義

(注2) 償還等により09/9末時点でSPLリスクエクスポージャーがゼロとなった



CDS・ABS投資の内訳

TOKIO MARINE



CDS・ABS投資とも、償還により残高減少

【CDS投資】(東京海上日動のみ該当)

(単位: 億円)

区分	残高 (09/12末)	比率	格付
SPLを含むCDS	255	7%	75%が AAA格
海外RMBS (注1)	44	1%	
日本国債	396	11%	
海外公共事業	860	23%	
内外企業 (注2)	2,120	58%	
合計	3,677	100%	

(うちモライン保証付) (注3) (1,005)

(注1) SPLを含む案件以外では米国RMBSはない

(注2) 延べ808社に分散(海外比率88%)、劣後割合: 平均23%

(注3) 残高: 合計で09/9末対比+49億円(主に時価上昇によるもの)

CDS、ABS合わせて86%は海外の公共事業(空港や有料道路等)に係る資産やキャッシュフローを裏付けとする案件
モライン保証付投資は、裏付資産がデフォルトしない限り、モライン会社が破綻しても元本毀損は生じない

(注4) 米国RMBSのピンテージ: 2005年以前が7%、2006年が22%、2007年以降が71%

米国Alt-Aに係るものは125億円

(注5) 裏付資産別は、海外関連67%、国内関連33%

Vetra社からの買受分851億円を含む(米国RMBS等、海外RMBS等、内外企業)

【ABS投資】(東京海上日動、日新火災のみ該当)

(単位: 億円)

区分	残高 (09/12末)	比率	格付
SPL	-	-	69%が AAA格
米国RMBS等 (注4)	372	18%	
海外RMBS等	412	20%	
国内RMBS	376	18%	
海外公共事業	307	15%	
内外企業	278	14%	
国内リース・クレジット債権等	284	14%	
海外クレジットカード債権等	15	1%	
合計 (注5)	2,048	100%	

(うちモライン保証付) (注3) (348)

- ・ CDS・ABS投資とも償還により残高減少
CDSネット想定元本: 3,677億円(9月末対比▲2億円)、ABS残高: 2,048億円(9月末対比▲35億円)
- ・ CDS投資は、信用スプレッドが0.1%拡大した場合、評価損が▲6億円程度拡大する構造

Copyright © 2010 Tokio Marine Holdings, Inc.

(参考1) その他証券化商品等

(億円)

区分	残高 (09/12末)	増減 (09/9末対比)	
国内CMBS (注)	35	0	すべてAAA格
レバレッジローン	85	▲0	すべて国内案件で、正常債権

(注) ・ 国内案件のCMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities) は、不動産投資リスクとしてABSの枠外扱い

・ 海外案件のCMBSは、すべてVetra社から買受けたもの(残高181億円、60%がAAA格)であるため、
ABS扱い(上表のABS合計に含まれる)

(参考2)

上記の他に、東京海上フィナンシャルソリューションズ証券にてモライン保証付債券に対する保証を行っている

(なお、モライン保証無し債券に対する保証も行っている)

円高や償還により、残高は減少している

【モライン保証付債券に対する保証】

- ・ 保証残高: 444億円(09/9末対比▲46億円)
- ・ 裏付資産: 海外企業向け貸付
- ・ 格付: (S&P)AAA格27%、AA格65%、A格8%
(Moody's) AA格27%、A格3%、BBB格8%、BB格62%
- ・ 劣後割合: 平均36%程度

【モライン保証無し債券に対する保証】

- ・ 保証残高: 460億円(09/9末対比+9億円)
- ・ 裏付資産: 海外企業向け貸付
- ・ 格付: (S&P)AAA格
(Moody's) A格
- ・ 劣後割合: 44%程度

(参考3)

上記の他に、海外保険子会社のフィデリア社においてABS残高が137億円ある

(SPL関連残高1億円を含む。CDSは投資残高なし)



TOKIO MARINE

金融保証特約再保険の内訳



保証残高は償還により減少、発生保険金はほぼ変わらず

(東京海上日動のみ該当)

(単位:億円)

区分	保証残高 (09/12末)			発生保険金			
		比率	増減 (09/9末対比)	4-9月	4-12月	増減	
ABS	SPL	137	1%	+ 0	▲ 0.5	▲ 0.3	+ 0.2
	SPL以外の米国RMBS	557	2%	▲ 17	▲ 17	▲ 14	+ 2
	その他ABS	771	3%	▲ 47	▲ 10	▲ 10	+ 0
	米国外RMBS	(74)	(0%)	(▲0)	(-)	(-)	(-)
	オートローン債権ABS	(200)	(1%)	(▲22)	(0)	(0)	(-)
	個人向け債権ABS	(63)	(0%)	(▲12)	(-)	(-)	(-)
	輸出代金等債権ABS	(131)	(1%)	(+0)	(-)	(-)	(-)
	電力民営化証券化案件	(51)	(0%)	(▲1)	(▲10)	(▲10)	(+0)
	リース料債権ABS他	(249)	(1%)	(▲11)	(-)	(-)	(-)
	CMBS	-	-	-	-	-	-
CDO	海外企業CDO	2,598	10%	▲ 11	▲ 0	▲ 0	▲ 0
	ABS-CDO	1	0%	+ 0	-	-	-
米国地方債等	22,180	85%	▲ 3	▲ 4	▲ 3	+ 0	
合計	26,246	100%	▲ 79	▲ 32	▲ 28	+ 4	

- ・ 保証残高：
償還により、9月末対比▲79億円の減少。新規の引受は行っていない
- ・ 発生保険金：
SPL以外の米国RMBSにて支払備金の微増となったが、9月末対比+4億円とほぼ変わらず

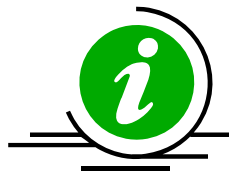
Copyright © 2010 Tokio Marine Holdings, Inc.

- ・ モライン保証保険会社からの受再はAssured Guaranty Municipal社(旧Financial Security Assurance社)のみ
(09年7月に同業モラインのAssured Guaranty社により買収され、同年11月をもって社名変更している)
- ・ 09/12末の保証残高の85%が公共性の高い米国地方債等に対する保証
一般または特定の税収や料金等により返済される保全の厚い債券の保証である
- ・ CDOは、1件1億円の二次証券化商品(ABS-CDO)を除いたすべてが一次証券化商品
平均で24%程度の劣後割合があり、74%がAAA格と信用度も高い



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。
これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。
従って、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



お問い合わせ先

**東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ**

E-mail : ir@tokiomarinehd.com

Tel : 03-6212-3402,3407,3408,3415

ホームページ <http://www.tokiomarinehd.com/>